

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	河川事業				
地区名	二級河川 ^{うつみがわ} 内海川水系				
事業箇所	南知多町				
事業の あらまし	<p>内海川は、その源を知多郡南知多町の丘陵地に発し、下流の市街地を流れた後、伊勢湾に注ぐ、河川延長約 2.9km、流域面積約 11.6km² の二級河川である。</p> <p>当該流域では、過去に 1959 年 9 月の伊勢湾台風、1974 年 6 月の豪雨、2000 年 9 月の東海豪雨、2012 年 9 月の台風 17 号などによる浸水被害を受けている。</p> <p>そこで、治水安全度を向上させるため、2016 年 6 月に二級河川内海川水系河川整備計画を作成し、河道拡幅や河床掘削、堤防嵩上げ、橋梁改築により流下断面の拡大を図っている。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 河川改修等による治水安全度の向上</p> <p>年超過確率 1/10 の規模の降雨（24 時間雨量 224mm）を安全に流下させることを目標とする。</p>				
計画変更 の推移		事業採択時 (2016 年度)	再評価時 (2021 年度)	変動要因の 分析	
	事業期間	2016～2045 (予定)	2016～2045 (予定)	変更なし	
	事業費 (億円)	29.3	29.3	変更なし	
	経費 内訳	工事費	21.5	21.5	変更なし
		用補費	6.7	6.7	変更なし
		その他	1.1	1.1	変更なし
事業内容	河道拡幅 河床掘削 堤防嵩上げ 橋梁改築 【事業延長】 L=約 2.1km	河道拡幅 河床掘削 堤防嵩上げ 橋梁改築 【事業延長】 L=約 2.1km	変更なし		

II 評価

①事業の必要性の変化

1) 必要性
の変化

【事業採択時の状況】

内海川は、昭和 49 年災害の関連事業により計画高水位の高さまで堤防が完成している。
しかし、河口から約 1.8km では流下能力不足となっている。
このため 2016 年には今後の整備内容を定めた「二級河川内海川水系河川整備計画」を策定し、治水対策を実施することとした。

表 1 主な浸水実績一覧表

No.	洪水年月日	異常気象名	観測所	地点雨量		浸水被害		
				60分 最大雨量 (mm)	24時間 最大雨量 (mm)	浸水面積 (ha)	床上浸水 (戸)	床下浸水 (戸)
1	1959. 9. 26~9. 27 (S34)	伊勢湾台風	名古屋地方気象台	20. 9	97	-	1198	1053
2	1974. 6. 4~6. 5 (S49)	豪雨	南知多(県)	72. 0	146	225. 7	503	253
3	2000. 9. 11~9. 12 (H12)	東海豪雨	南知多(県)	32. 0	208	5. 8	0	2
4	2012. 9. 30 (H24)	台風 17 号	南知多(県)	28. 5	116	3. 5	29	26

(注) 1959 年伊勢湾台風、1974 年豪雨：60 分最大雨量の欄は、時間最大雨量を記載。

1959 年伊勢湾台風、1974 年豪雨：浸水戸数は南知多町全域の被害

2000 年東海豪雨、2012 年台風 17 号：浸水被害は水害統計

(出典) 二級河川内海川水系河川整備計画 本文

【再評価時の状況】

整備計画策定以降の浸水被害は、平成 29 年 10 月の台風 21 号で床下浸水 12 戸、平成 30 年の豪雨及び台風 24 号で床下浸水 8 戸の浸水被害が発生しており、浸水の危険性は依然高いままである。

【変動要因の分析】

・事業採択時に設定された想定氾濫区域内（年超過確率 1/10）の市街地ならびに農地の面積と人口の事業採択時からの変化は、市街地面積が 4%減、農地が 3%増、人口が 10%減となっている。

判定

B

A：事業着手時に比べ必要性が増大している。

Ⓑ：事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。

C：事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。

【理由】

・浸水の危険性は前回から大きく変化していないと考えられる。

1) 進捗状況

【事業計画及び実績】

表2 事業計画及び工事実績

		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025年 ~ 2045年	合計
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年		
用地補償 工事 ・河道拡幅 ・河床掘削 ・堤防嵩上げ ・橋梁改築													
事業費※ (億円)	当初計画			4.9						24.4			29.3
	実績			1.4									
	今回計画			1.4				5.6			22.3		29.3

※事業費について、過去については5カ年毎の計画と実績、今後5カ年分の計画事業費と、それ以降の残事業費を記載。

【進捗率】

表3 事業進捗率

	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	進捗率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率 (%) 【②÷③】
延長 (km)	0.0	0.0	0	2.1	0
事業費 (億円)	4.9	1.4	29	29.3	5
工事費 (億円)	0.0	0.0	0	21.5	0
用補費 (億円)	4.4	0.9	21	6.7	13
その他 (億円)	0.5	0.5	100	1.1	46

【施工済みの内容】

工種 (単位)	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況	
	計画 【①】	実績 【②】	進捗率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率 (%) 【②÷③】
築堤(パレット) (m ³)	0.0	0.0	0	1,200	0
掘削 (m ³)	0.0	0.0	0	50,800	0
護岸 (m)	0.0	0.0	0	3,650	0
道路橋 (橋)	0	0.0	0	3	0
用地 (m ²)	771	0.0	0	4,625	0

②事業の進捗状況及び見込み

1) 進捗
状況

【事後評価に準ずるフォローアップ】

■水位低減効果

- ・現在までの事業は用地取得のみであるため、水位低減効果はみられない。そのため事業進捗にともなう具体的な効果は現時点では発現されていない状況である。

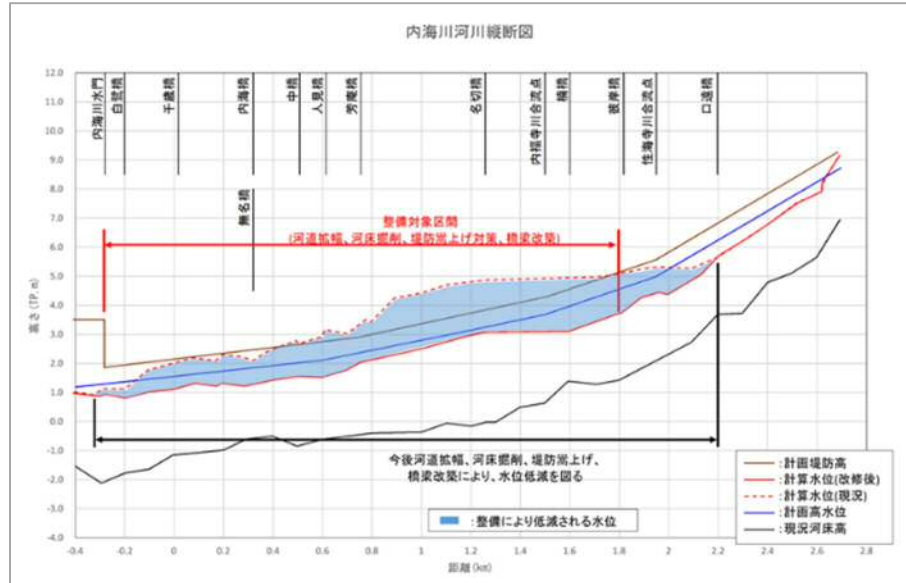


図1 水位低減効果図

2) 未着手
又は長期
化の理由

- ・事業は概ね計画通りに進捗している。

3) 今後の
事業進捗
の見込み

【阻害要因】

- ・特になし。

【今後の見込み】

- ・計画通り 2045 年度に完了する見込みである。

判定

A

- ① これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。
B: 次のいずれか (該当する項目に「○印」を付ける)
- ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。

		<ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C： 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																				
		<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗に支障となるものが確認されていないため、計画通りの完了が見込まれる。なお、今後も社会情勢の変化等を考慮しながら必要に応じて計画の見直しを行う。 																																																																				
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">③事業の効果の変化</p>	<p>1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）の変化</p>	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・変化なし。 <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の全体事業に対する費用便益比は4.5 (>1)であり、事業効果が期待できる。 <p style="text-align: center;">表4 費用便益分析表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>事前評価時 (基準年:2016年)</th> <th>再評価時 (基準年:2021年)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>事業費(建設費)</td> <td>16.8</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>2.1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計(C)</td> <td>18.9</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>一般資産被害額</td> <td>30.4</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>農作物被害額</td> <td>0.2</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>公共土木施設等被害額</td> <td>51.5</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>間接被害額</td> <td>2.0</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>残存価値</td> <td>0.1</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計(B)</td> <td>84.2</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(参考)算定要因</td> <td>浸水面積(km²)</td> <td>3.46</td> <td>3.46</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>宅地面積(km²)</td> <td>0.18</td> <td>0.17</td> <td>-4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積(km²)</td> <td>0.27</td> <td>0.28</td> <td>3%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人口(人)</td> <td>676</td> <td>609</td> <td>-10%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td>4.5</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。 ※算定要因の数値は、国土数値情報土地利用メッシュ(国土交通省国土計画局)に基づく。 ※再評価における費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事前評価時(前回評価時)と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するものとしてされており、今回評価では算定していない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水経済調査マニュアル(案)(国土交通省河川局 2005.4) <p>河川事業は、主に豪雨等による洪水あるいは台風時の高潮等による被害軽減、および防止を目的とした事業であり、河川改修等を実施することで解消軽減できる被害額を便益とし、それに要する費用とを比較して求めている。事業採択にあたっては、その値が1以上を要件としている。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果分析の算定基礎となった要因に大きな変動はない。 	区分		事前評価時 (基準年:2016年)	再評価時 (基準年:2021年)	備考	費用 (億円)	事業費(建設費)	16.8	—	—	維持管理費	2.1	—	—	合計(C)	18.9	—	—	効果 (億円)	一般資産被害額	30.4	—	—	農作物被害額	0.2	—	—	公共土木施設等被害額	51.5	—	—	間接被害額	2.0	—	—	残存価値	0.1	—	—	合計(B)	84.2	—	—	(参考)算定要因	浸水面積(km ²)	3.46	3.46	0%		宅地面積(km ²)	0.18	0.17	-4%		農地面積(km ²)	0.27	0.28	3%		人口(人)	676	609	-10%	費用対効果分析結果(B/C)		4.5	—	—
	区分		事前評価時 (基準年:2016年)	再評価時 (基準年:2021年)	備考																																																																	
費用 (億円)	事業費(建設費)	16.8	—	—																																																																		
	維持管理費	2.1	—	—																																																																		
	合計(C)	18.9	—	—																																																																		
効果 (億円)	一般資産被害額	30.4	—	—																																																																		
	農作物被害額	0.2	—	—																																																																		
	公共土木施設等被害額	51.5	—	—																																																																		
	間接被害額	2.0	—	—																																																																		
	残存価値	0.1	—	—																																																																		
	合計(B)	84.2	—	—																																																																		
	(参考)算定要因	浸水面積(km ²)	3.46	3.46	0%																																																																	
	宅地面積(km ²)	0.18	0.17	-4%																																																																		
	農地面積(km ²)	0.27	0.28	3%																																																																		
	人口(人)	676	609	-10%																																																																		
費用対効果分析結果(B/C)		4.5	—	—																																																																		
<p>2) 貨幣価値化困難な効果の変化</p>	<p>【事業着手時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし <p>【前回評価時の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特に変化はない。 <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 																																																																					

判定	A	<p>Ⓐ: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	【理由】	<p>・算定要因に大きな変動がないため、事業採択時とほぼ同様な事業効果が発現される見通しである。</p>

III 対応方針（案）

継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>
----	---

IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

<p>■対象（事業完了後5年目） □対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>・ —</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>・事業後の河川水位や浸水の規模等</p> <p>※事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合には、同期間の最大規模の降雨により評価する。</p> <p>※事業後の河川水位の低下や浸水の規模・発生頻度の減少などを検討し、事業効果の評価を行う。</p>
--

V 事業評価監視委員会の意見

<p>二級河川内海川水系の対応方針（案）[事業継続] を了承する。</p>

VI 対応方針

<p>事業継続</p>
